

HONDA

2016年度 第2四半期

2016年7月1日▶2016年9月30日

株主通信



株主の皆様へ

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、さる8月25日に新しいNSXの国内発表を行いました。私はその席上、クルマを「操る喜び」についてふれました。

半世紀以上前の1962年、二輪車メーカーであったHondaが初めて世に送り出した四輪車は、軽のトラックとスポーツカーでした。タイプの異なるクルマですが、そこには「人々の生活に役立ちたい」、そして「操る喜びを追求したい」という、二輪車、四輪車に共通する二つの想いが込められていました。

今回、本文では、熊本地震で被災した熊本製作所の復興の様子をお伝えしますが、この製作所では、生活の足であるスクーターから、操る喜びにあふれたスポーツバイクまで、この二つの想いを象徴する二輪車が作られています。

その中でも、特に「操る喜び」を具現化したモデルが、昨年発売されたRC213V-Sです。MotoGPクラスで優勝を飾ったモデルを、市販車への還元という領域を超えた「世界最高の夢のマシン」として、この熊本の地からお客様のもとにお届けすることができました。

今回の復興にあたっては、地元の皆様の「一刻も早く、工場を稼働させて欲しい」という期待に強く胸を打たれました。製作所の復興こそ、地域社会への貢献であり、さらには、お客様、そして従業員の喜びにもつながると信じ、再稼働の構想から実現へとまい進したつもりです。

9月、生産がほぼ完全に回復したことをお知らせした時には、「これでまた社会のお役に立てる」「お客様の喜びが追求できる」と、万感胸に迫るものがありました。

株主の皆様におかれましては、こうしたHondaの想いが込められた、タフネスのある事業活動に、今後ともご理解、ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2016年11月

代表取締役社長

八郷隆弘



連結業績ハイライト

(2016年4月1日～2016年9月30日)

売上収益

6兆7,346億円

前年同期比 8.1%減

営業利益

4,949億円

前年同期比 22.5%増

税引前利益

5,590億円

前年同期比 13.3%増

親会社の所有者に帰属する四半期利益

3,517億円

前年同期比 12.1%増

目次

株主の皆様へ……………01

特集……………03

HondaのFUNバイクと
熊本製作所のこれから

新製品&Topics……………11

2016年度 第2四半期 連結業績ハイライト…13

事業の種類別セグメントの状況…15

所在地別セグメントの状況……………19

業績の推移(5ヶ年)……………20

要約四半期連結財務諸表の概要…21

会社概要……………25

株式の状況……………26

■ 特集：HondaのFUNバイクと熊本製作所のこれから



震災を乗り越え、進化するFUNバイクへの取り組み。

Hondaのブランドイメージを牽引していくひとつの重要な要素であるFUNバイクは、さまざまなカテゴリーで世界中のお客様に「操る喜び」を提案してまいりました。3年ほど前に開発・生産の体制を見直し、現在では熊本製作所で開発から生産まで一貫して行っています。HondaのFUNバイク市場への取り組みとともに、先の熊本地震から復旧・復興した熊本製作所の様子をご案内いたします。



本田技研工業株式会社
取締役 執行役員 二輪事業本部長 青山真二

情緒的価値でブランドイメージを牽引し 各国に市場を広げるFUNバイク。

全世界の二輪車生産台数は現在約6,000万台です。125cc以下のコミューターがその大部分を占めており、FUNバイクと呼ばれる中・大型のカテゴリーの販売台数は200万台ほど。欧州やアメリカ、日本などの先進国では2008年のリーマンショックにより一時FUNバイクの販売台数は大きく落ち込んだものの、現時点では回復基調にあり、今後さらに復調してくると予測しています。

コミューターのベースにあるのは日常生活での使い勝

手のよさであり、重視されるのは機能性や信頼性です。そして、常によりよい製品へと進化させていく「モノづくり」とともに、お客様の身近なところに販売網を整えていくなど、利便性を考えた展開をしていく必要があります。

一方、レジャーや趣味として乗られることが多いFUNバイクは、そうした「モノづくり」を行うことはもちろんですが、情緒的な価値を生む活動、いわば「コトづくり」が非常に重要な製品です。店舗づくりも、専門知識や高い技術力を求めているお客様の期待に応えられることが不可欠です。

趣味性の高いFUNバイクの世界への入り口として、北米では子どものころから家族でオフロードバイクを楽しむ習慣があります。一方で欧州や日本では、小型の実用的なバイクに若いころから親しんでもらうことが大事なきっかけになります。日本ではまた、子育てが落ち着き、経済的にも精神的にもゆとりができたことで再びバイクに乗り始めた「リターンライダー」と呼ばれる、70～80年代のバイクブームを経験したユーザーも市場にとって大きな存在です。

タイをはじめとしたアジアでは、コミューターに親しんでいる若者がより高い趣味性を求めてFUNバイクへ乗り換える場合も多く、なかでも、躍動感あふれるスタイリングの小型スポーツバイク「グロム」のユーザーは



FUNバイクへ移行していく傾向が強くなります。

インドネシアや中国でもFUNバイクの市場は伸びつつあり、特にインドでは数年前から市場が急拡大しており、Hondaとしても対策が急務と考えております。

昨今はユーザーの二輪車離れも囁かれています。進展国の需要増加なども加味すると、むしろFUNバイク市場は拡大基調にあると言えます。

カテゴリーごとの狙いを定め、 入門モデルから、趣味性の高いモデルまで。

Hondaでは、高性能、高出力でスポーツライディングを楽しむ「レーサー」、ロングツーリングを堪能できる快適性を備えた「ツアラー」、あくなき冒険心に応える「アドベンチャー」など、さまざまなカテゴリーのFUNバイクを展開しています。

カテゴリーごとに製品として目指す方向性が違うため、それぞれに特徴を持たせながら、フラッグシップモデルを魅力あるものにしていくことが重要です。単なる移動のための道具としてではなく、所有する・走りを楽しむ・手入れをする、というFUNバイクの魅力を踏まえ、

技術の粋を凝縮した排気量大きいトップモデルから、排気量が小さくて扱いやすい入門モデルまで幅広くラインアップしています。

「モノづくり」と「コトづくり」を 追求するからこそ開ける世界を提示していく。

90年代までFUNバイクは、どのメーカーも性能の追求に傾倒しており、スペックそのものが魅力になるなど「モノづくり」が重視されてきました。しかし、2000年代に入ると性能は各社とも一定のレベルに到達し、そのバイクがもたらす楽しい生活が想起できるかという、「コトづくり」へとシフトしていきました。

そういったなかで、Hondaは「誇り」「感動」「信頼」をキーワードに二輪事業を展開しています。それは、信頼できる「モノづくり」を行うこと、乗っていることで生まれる誇りや感動を生み出すことで、「モノづくり」と「コトづくり」の双方を追求していくことです。

今後もフラッグシップモデルにさらに磨きをかけていき、Hondaのバイクに乗ることで開ける世界があることを世界中の皆様へ提示してまいりたいと思います。



本田技研工業株式会社 執行役員
二輪事業本部 二輪DEB統括責任者 鈴木哲夫

熊本に開発から生産まで集結し 世界のFUNバイクビジネスをリード。

FUNバイクはビジネスのスケールだけを見れば大きくはありませんが、Hondaの独自性が強く打ち出されている製品であり、ブランドのイメージを牽引していくためにも、グローバルで一括した戦略を行うことが重要と言えます。

Hondaでは熊本製作所をFUNバイク戦略の拠点とし、開発と生産、販売、ブランド、事業戦略の各担当者を集結させたワンフロア・オペレーションを約3年前から実施しています。上位マネジメントが日々の開発業務に

加わっていることで判断がすぐに現場に反映され、開発のスピードは格段に上がりました。また、現場で現物を目の前にして話をすることで全員が課題を共有でき、トラブルが起きた際も迅速に対応することができています。

性能を突き詰めた先にある「操る喜び」を 提案し新たな価値を届けていきたい。

Hondaはこれまで「操る喜び」にこだわって二輪車の開発を行ってまいりました。その最たる例に、昨年発売した「世界一操りやすいマシン」を目指して開発された競技専用マシン「RC213V」の一般公道仕様車「RC213V-S」があります。

私自身も試乗しましたが、「RC213V」のライディングフィールを限りなく再現したことで、これまでの大型バイクにはない、機械と人とのコミュニケーションがもたらす全く新しい魅力が広がっており、バイクにはまだまだ追求していくことが多くあると実感いたしました。このような、性能を突き詰めた先にある「操る喜び」をHondaはこれからも提案していきたいと考えております。10月にドイツで発表した「CBR1000RR Fireblade SP/SP2」には「RC213V-S」の技術を積極的に投入していますが、今後は他の機種への展開も視野に置いて開発を進めております。



RC213V-S



ゴールドウイング



CB1300 SUPER FOUR



CRF1000L Africa Twin

他にも、ライダーの操る喜びをサポートするための一つの機構として、「Dual Clutch Transmission(デュアル・クラッチ・トランスミッション)」があります。クラッチ操作と変速操作を電子制御によって自動化したオートマチックトランスミッションで、二輪車として世界初の技術です。人間の感覚に近い、つなぎ目のないシームレスな変速を実現します。

すでに「CRFI000L AfricaTwin」や「VFR1200F/X」、 「NC750S/X」など多くのモデルにこのトランスミッションを装備しており、簡単な操作でスポーツライディングが楽しめることからお客様の評価も高く、世界的にニーズが高まっていると感じております。特許性が強い機構ですので、Hondaオリジナルの世界観づくりにも一翼を担っています。

高品質な「モノづくり」に加え、 ブランド独自の世界観をつくっていく。

二輪車市場全体に当てはまる傾向ですが、近年、バイク市場ではリターンライダーの割合が非常に増えたことで製品の品質についてシビアな目を持っている方が多くいらっしゃいます。特に趣味性が高いFUNバイクは、その価格に見合った製品価値はもちろんのこと、所有することで得られる喜びを訴求していく必要があるカテゴリーです。

「モノづくり」の観点で言えば、高価格であっても、その価格に納得していただける価値を創造していくことが重要だと考えています。今回の震災による熊本製作所内のダメージや為替などの観点から見れば、海外に生産を移した方がいいという意見もあるかもしれませんが、しかし、熊本製作所では「自分たちが世界の二輪車をリードしていく」という自負を持ち、メイドインジャパン

の信頼に応える「モノづくり」を行っております。価格以上の価値を提供していくために、今後も熊本製作所での高品質な製造を続けてまいります。

現在のFUNバイク市場では、どのメーカーも、スペックだけではなくブランドのイメージや世界観を重視しています。Hondaも、製品がもたらす楽しさなど、ブランド独自の世界観をしっかりと訴求していくことで、これからもお客様にご満足していただける製品をお届けしてまいりたいと思います。



本田技研工業株式会社
執行役員 二輪事業本部二輪生産担当兼熊本製作所長
汎用パワープロダクツ事業本部汎用生産担当 島原俊幸

FUNバイクをはじめ Hondaの二輪事業を支える熊本製作所。

熊本製作所は二輪完成車の輸出組立工場として1976年に設立されました。軽自動車用エンジンや汎用製品、大型二輪車の組み立てが他の製作所から順次移管されるなどの変化があり、2008年には国内唯一の二輪車生産工場となりました。約3年前に埼玉県にあ



硬式野球部は、瓦礫撤去や避難所への炊き出しなど大津町で積極的にボランティア活動を実施

る朝霞研究所から二輪車の設計・開発部門を移管して以来、世界の二輪車生産をリードするマザー工場として開発から組み立てまでのすべてを熊本製作所で行っており、現在勤務している従業員は約3,300名です。

製作所がある阿蘇はツーリングの聖地と言われるほどバイクに乗る環境がよく、製作所には世界中から多くのお客様やHondaファンの方が見学にお越しになります。そういった環境のなかで従業員は、自分達がつくっている製品に対してはもちろんのこと、技術にも強いこだわりとプライドがあり、熊本製作所を世界の二輪ファンの憧れの場所にしたいとの想いを持ってモノづくりを行っています。

従業員で意識を共有し 目指したのは復旧ではなく進化。

先の4月14日に発生した熊本地震の前震では、2011年に発生した東日本大震災の経験から、工場建屋の構造や設備などの耐震対策を行っていたおかげで、大きな被害は受けていない印象がありましたが、余震が続いていることを踏まえて生産停止を判断しました。その後4月16日震度7の本震が発生、度重なる余震の影響もあり工場内の被害は深刻なものとなっていました。

火災が発生しなかったこと、生産を停止していたため工場内に従業員がいなかったことで人命に関わる被害がなかったことは不幸中の幸いだったと胸を撫で下ろしています。4月中は余震が多く、本格的な復旧作業は困難でしたが、本震の翌日には管理職が工場内へ入り、被害状況の把握と復旧計画の立案を開始しました。部門や領域を越えた業務にスピード感を持って柔軟に対応する必要があると分かり、短期間での復旧に加えてさらなる発展を目指して発足させたのが「復旧・復興プロジェクト」です。目的の明確化と復旧・復興のスピードアップを重視しながら、復旧に軸をおいたプロジェクト、さらに競争力を強化していくプロジェクト、一日でも早くお客様に製品をお届けするためのプロジェクトなど5つのプロジェクト活動を進めてきました。

復旧プロジェクトのメンバーからは「自分たちは震災前よりも発展した熊本製作所へと飛躍していくために全力で取り組むつもりだ」という頼もしい言葉を聞き、これから復旧・復興に向けて製作所のメンバーで力を合わせていこうと決意を新たにしました。

実際に復旧・復興作業が開始されても余震は頻発しており、その度に作業を一旦止めて避難しなければなりません。また、従業員のご家族も心細くなって

いらっしやるであろうことも配慮して17時退社を徹底したこともあり、「今できることを、今する」という意識が従業員の間で自然と共有されていき、それまでの「これは、どの部署が担当なのか」という組織の枠にとらわれがちだった考え方から、組織の枠にとられない意識への転換が起きました。毎朝、その日にすることを明確にし、17時に実行したことを確認して帰る。出退勤時、日常の他愛もない会話から始まるコミュニケーションによって現場の進捗を把握することで、次の目標を共有化して取り組んでいく。全員が同じ仮設の事務所へ出勤していたため、目前の現場・現物・現実に基づいてスピード感をもって率先して動いていく三現主義のサイクルが生まれました。この三現主義の実践とあわせて、「ラインを動かすことが従業員のモチベーションにつながる」との想いで、前震の1週間後には四輪エンジンギアの焼結工場を、5月中旬にはエンジン組立と汎用機工場の稼働を再開させるなど、比較的被害の少なかった工場から、復旧と安全確認ができ次第、順次生産を再開していきました。

二輪車の組立工場は、まずは6月中旬に手作業で組



ラインの工程数を検討し、最適な長さへと進化したライン

み立てを行っていくセルラインの生産を再開し、その後、段階的にラインの復旧を進め、9月5日のマルチラインをもってすべてのラインの生産を再開。復旧・復興プロジェクトの活動により、さまざまな機種を生産するうえでのシミュレーションと検討を重ね、震災前より高効率なラインへと進化させました。

生産を再開してから最初に行った完成車検査では、ほのかに香る排気ガスやガソリンのにおい、エンジン音に目頭が熱くなりました。

熊本を離れたことで知った温かさ 強くなった結束。

5月中旬から生産準備が整うまでの間、他の製作所へ長期滞在での応援や、九州各地の販売店へ研修に出た従業員も大勢います。自身が被災しているにもかかわらず熊本を離れ、他の地域へ行ってもらうことに申し訳ない気持ちもありました。しかし、出発前に工場内の状況や各事業所からの寄せ書きを見てもらったことで、従業員一人ひとりの想いが一つになり、各々の場所で精一杯やれるだけのことをしていこうという気持ちを抱いて行けたようです。

従業員の中には、熊本に残されたご家族や慣れない土地での勤務に不安が大きかった者もいたと思います。しかし、各製作所や販売店の皆様が温かく迎えてくださり、滞在先のHondaグループや他部門との強いつながりを感じることもできました。また、熊本製作所の各部門が自主的に、復旧状況などをまとめた新聞を制作し滞在先へ送ったことで進捗状況を共有することができ、熊本を離れていた従業員も疎外感を感じることなく、さらにチームの結束が強くなっていきました。



夏祭りの花火は、これからも この場所で事業を行っていく証。

熊本県や大津町の皆様との結びつきは強く、「からいもとバイクの街、大津」とPRをしていただいたり、町をあげて熊本製作所硬式野球部の応援をしていたり、Hondaに対して厚い信頼を寄せてくださっています。今年の都市対抗野球九州地区予選においても、熊本製作所従業員以上の数の町民が応援に来てくださいました。都市対抗本戦では、全チームを対象とした応援コンクールの賞を九州地区チームで初めて受賞することができました。

だからこそ、大津町の家入町長の「Hondaさんには1日も早く元通りに生産を再開させ、例年通り夏祭りには花火をあげてほしい」という言葉は、早期復旧を目指すうえでの大きな力となりました。

地域の皆様が楽しみにしてくださっている花火を、例年通りに打ちあげる。それは「これまでと同じように、これからもこの場所で事業を行っていく」という証であり、一緒に頑張っていこうというメッセージを地域の皆様

へ送ることであったと考えていました。熊本製作所の従業員一同も大津町に対するこの想いを共有し、一人ひとりが力を出し切ったことで、復旧作業が当初の計画よりも速いスピードで進み、例年通り8月末に夏祭りを開催し、他の事業所への長期滞在から戻った従業員を含めて熊本製作所の従業員が一体となって、地域の皆様と共に花火を見上げることができました。

熊本を世界の二輪の聖地へ。そして、 熊本製作所から二輪ブランドの発信を。

今後は国内唯一の二輪車生産工場として、バイクがもたらす本質的な楽しさと豊かな生活を浸透させるとともに、熊本県を二輪車の聖地としていくべく、熊本製作所をより発展させていきたいと考えております。さらにいえば、妥協することなく細部までこだわりぬいてモノづくりを行い、お客様の期待を超える価値を持った製品をつくっていくことで、モノづくりの原点と胸を張って言える場所にしていくことが目標です。

さらなる進化に取り組み、今後もここ熊本製作所からHondaの二輪ブランドを発信してまいります。

■ 新製品 & Topics



8月25日 日本で新型「NSX」を発表

スーパースポーツモデル「NSX」を26年ぶりにフルモデルチェンジ。「ドライバーの能力を最大限に引き出す」という初代モデルのフィロソフィーと、Honda独自の先進技術を融合させ、新しい走りの喜びを追求しています。高効率・高出力の3モーターハイブリッドシステム、新開発のV型6気筒ツインターボエンジン、9速デュアル・クラッチ・トランスミッション、前輪を左右個別に駆動するツインモーターユニットを採用。市街地からサーキットまで、さまざまな走行シーンにあわせた4つのモードが楽しめる新システムも搭載。2017年2月より国内での発売を開始する予定です。

7月

25

8月

7月25日 インドネシアで新型のスポーツモデル「CBR250RR」を発表

東京モーターショー 2015で注目を集めたコンセプトモデル「ライトウェイト・スーパースポーツコンセプト」をベースに開発した、新型の250ccスポーツモデル。クラスナンバーワンの出力特性を目指した新開発エンジンと、3つのエンジンモードが選択できるスロットル・バイ・ワイヤシステムを搭載。スタイリングには、力強さと速さを直感させる独創的なデザインを採用。インドネシアで生産するHondaの二輪車としては最大排気量のモデルで、2016年末に同国での発売を、その後、日本国内でも発売を計画しています。



9月16日 日本で新型コンパクトミニバン「FREED(フリード)/FREED+(フリードプラス)」を発売



目指したのは、「いつでも、どこでも、だれでも、用途に応じて思い通りに使えるコンパクトミニバン」。多彩なシートアレンジやクラス最大級*の広い室内空間に加え、「フリード+」では荷室を超低床化し、使い勝手を向上。さらに、先進の安全運転支援システム「Honda SENSING(ホンダ センシング)」をタイプ別に設定し、安心感も高めました。ガソリン車、ハイブリッド車ともに、力強い走りと低燃費を両立し、大勢での乗車や荷物の多い時でもスムーズな走りを実現。コンパクトミニバン初*のハイブリッド4WD車もラインアップしています。

※Honda調べ(2016年9月現在)

25

9月

16

30

9月30日 ベトナムで二輪車生産累計2,000万台を達成

ベトナムで二輪車の生産を開始した1997年以来、事業の拡大に伴い設備を拡充させ、これまでに3つの工場を稼働。同国内での販売にとどまらず、輸出機能の強化にも取り組んできました。ベトナム政府関係者をお招きした記念式典では、これまでのHondaへの支援に対する感謝をお伝えするとともに、記念すべき2,000万台目のモデルとして「Air Blade」のラインオフを行いました。ホンダベトナムはこれからも、品質の高い商品を提供し、存在を期待される企業であり続けることで、ベトナムの経済の発展に貢献していきます。

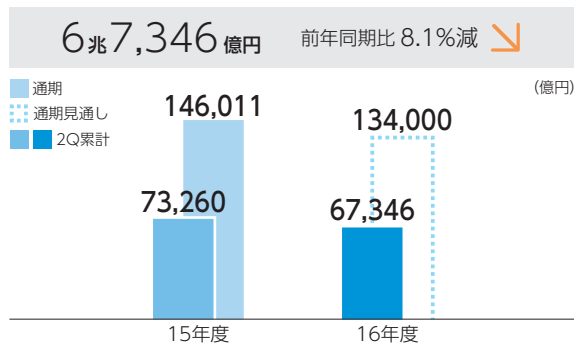


2016年度 第2四半期 連結業績ハイライト

(2016年4月1日～2016年9月30日)

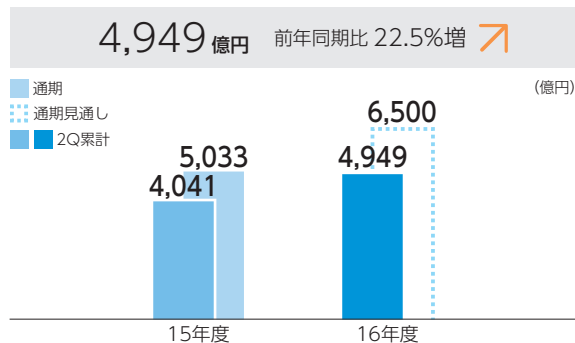
売上収益

四輪事業、金融サービス事業、二輪事業の売上収益の増加などはあったものの、為替換算による売上収益の減少影響などにより減収

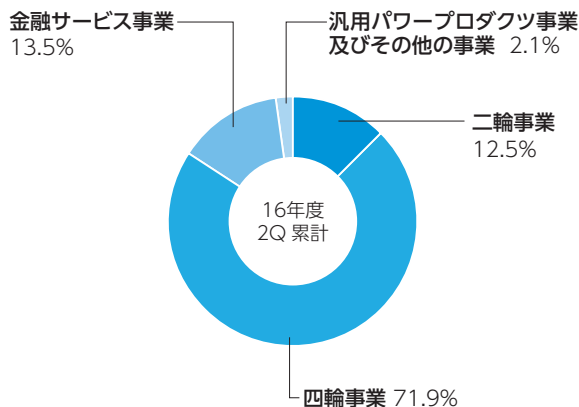


営業利益

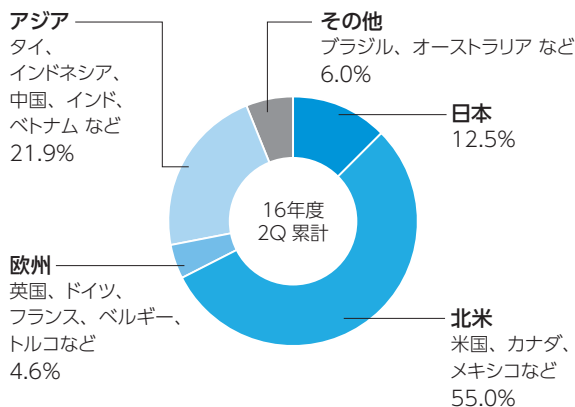
平成28年(2016年)熊本地震の影響や為替影響などはあったものの、コストダウン効果、売上変動及び構成差に伴う利益増、品質関連費用を含む販売費及び一般管理費の減少、年金会計処理影響などにより増益



事業別売上収益構成



仕向地別(外部顧客の所在地別)売上構成



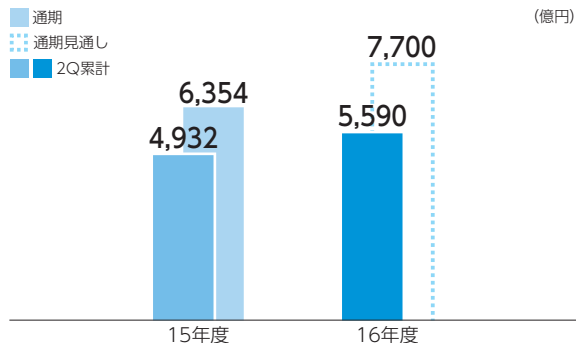
※ 当第2四半期の平均為替レートは1米ドル=105円(前年同期122円)です。

※ 業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。

※ 見通しの為替レートは、通期平均で1米ドル=103円を前提としています。

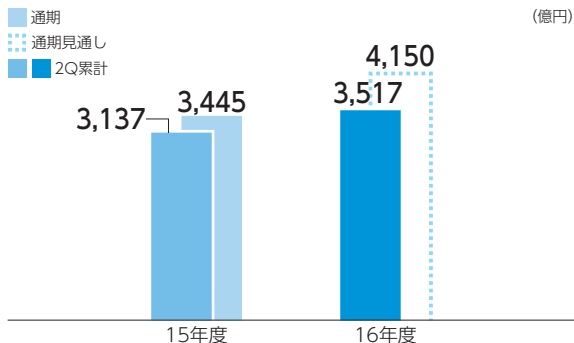
税引前利益

5,590 億円 前年同期比 13.3%増 ↗



親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益

3,517 億円 前年同期比 12.1%増 ↗

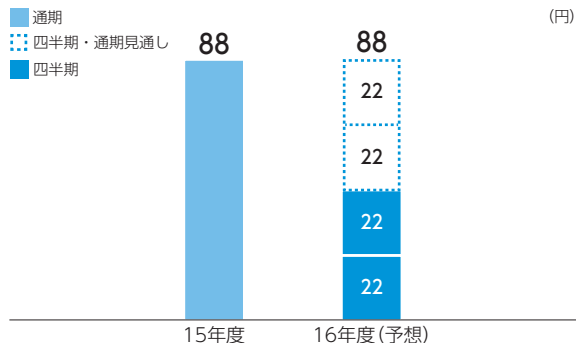


四半期包括利益

15年度2Q 1,239億円
16年度2Q △1,177億円

配当金

22 円



当社IRサイトで第2四半期決算説明会の資料を掲載しています

機関投資家向けに2016年10月31日に開催した、第2四半期決算説明会の説明会資料、参考資料などを掲載しております。本冊子と合わせてご参照ください。

Honda投資家情報サイト

[IR資料室]

[決算説明会資料]

<http://www.honda.co.jp/investors/library/presentation/>

事業の種類別セグメントの状況

二輪事業



売上収益

8,417億円

前年同期比 9.1%減 ↓

営業利益

907億円

前年同期比 13.3%減 ↓

売上収益

9,259 (億円)

8,417 (億円)

15年度 2Q 累計
16年度 2Q 累計

営業利益

1,046 (億円)

907 (億円)

15年度 2Q 累計
16年度 2Q 累計

二輪事業の外部顧客への売上収益は、連結売上台数の増加などはあったものの、為替換算による売上収益の減少影響などにより、8,417億円と前年同期にくらべ9.1%の減収となりました。営業利益は、コストダウン効果や年金会計処理影響などはあったものの、平成28年(2016年)熊本地震の影響を含む台数変動及び構成差に伴う利益減や為替影響などにより、907億円と前年同期にくらべ13.3%の減益となりました。

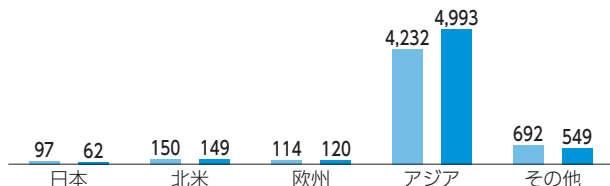
連結売上台数

(千台)

5,873千台

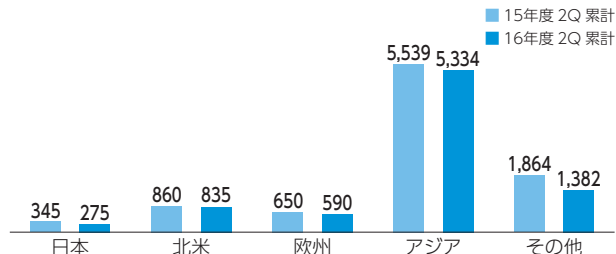
前年同期比 11.1%増 ↑

■ 15年度 2Q 累計
■ 16年度 2Q 累計



仕向地別(外部顧客の所在地別)売上収益

(億円)



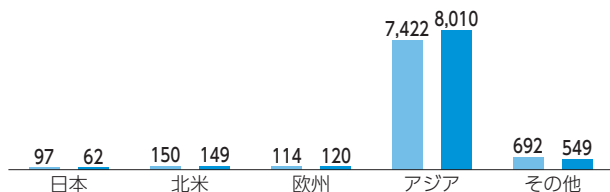
Honda グループ販売台数

(千台)

8,890千台

前年同期比 4.9%増 ↑

■ 15年度 2Q 累計
■ 16年度 2Q 累計



※ Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車販売台数です。連結売上台数は、当社および連結子会社の完成車販売台数です。

四輪事業



売上収益

4兆8,406億円

前年同期比 8.6%減 ↓

営業利益

3,163億円

前年同期比 59.4%増 ↑

売上収益

52,975

(億円)

48,406

15年度
2Q 累計

16年度
2Q 累計

営業利益

1,985

(億円)

3,163

15年度
2Q 累計

16年度
2Q 累計

四輪事業の外部顧客への売上収益は、連結売上台数の増加などはあったものの、為替換算による売上収益の減少影響などにより、4兆8,406億円と前年同期にくらべ8.6%の減収となりました。営業利益は、為替影響などはあったものの、コストダウン効果、台数変動及び構成差に伴う利益増、品質関連費用を含む販売費及び一般管理費の減少、年金会計処理影響などにより、3,163億円と前年同期にくらべ59.4%の増益となりました。

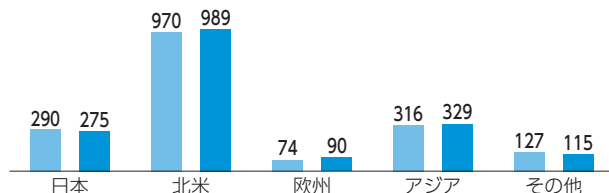
連結売上台数

(千台)

1,798千台

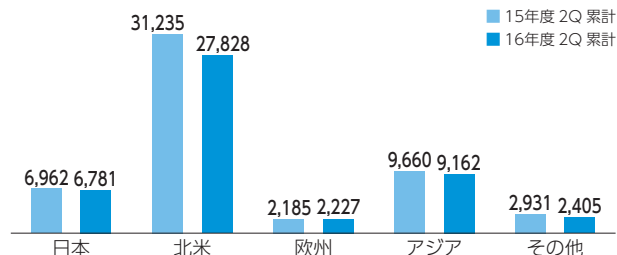
前年同期比 1.2%増 ↑

■ 15年度 2Q 累計
■ 16年度 2Q 累計



仕向地別(外部顧客の所在地別)売上収益

(億円)



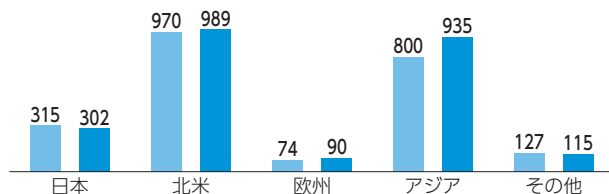
Honda グループ販売台数

(千台)

2,431千台

前年同期比 6.3%増 ↑

■ 15年度 2Q 累計
■ 16年度 2Q 累計



※ Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車販売台数です。連結売上台数は、当社および連結子会社の完成車販売台数です。

■ 事業の種類別セグメントの状況

汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業



売上収益

1,443億円

前年同期比 13.4%減 ↓

営業利益

△5億円

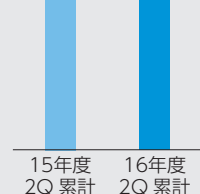
前年同期比 28億円改善 ↑

売上収益

1,668

(億円)

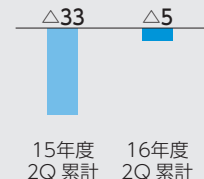
1,443



営業利益

(億円)

△33



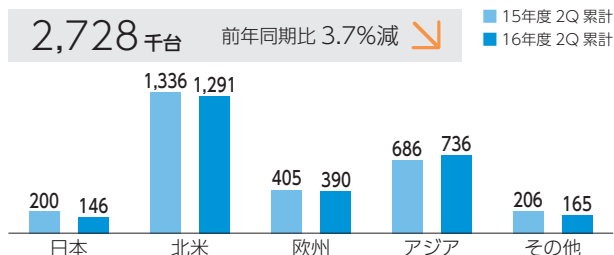
汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業の外部顧客への売上収益は、為替換算による売上収益の減少影響などにより、1,443億円と前年同期にくらべ13.4%の減収となりました。営業損失は、販売費及び一般管理費の減少や年金会計処理影響などにより、5億円と前年同期にくらべ28億円の改善となりました。なお、汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業に含まれる航空機および航空機エンジンの営業損失は、194億円と前年同期にくらべ50億円の改善となりました。

連結売上台数

(千台)

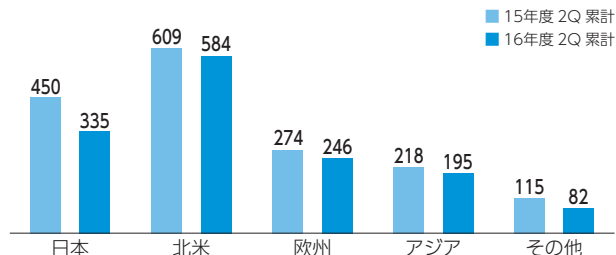
2,728千台

前年同期比 3.7%減 ↓



仕向地別(外部顧客の所在地別)売上収益

(億円)

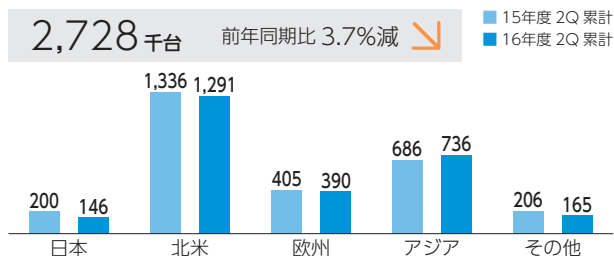


Honda グループ販売台数

(千台)

2,728千台

前年同期比 3.7%減 ↓



※ Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の汎用パワープロダクツ販売台数です。連結売上台数は、当社および連結子会社の汎用パワープロダクツ販売台数です。

金融サービス事業



売上収益

9,078億円

前年同期比 3.0%減 ↓

営業利益

883億円

前年同期比 15.3%減 ↓

売上収益

(億円)

9,356

9,078

15年度
2Q 累計

16年度
2Q 累計

営業利益

(億円)

1,043

883

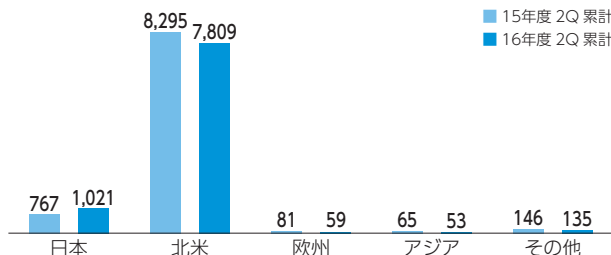
15年度
2Q 累計

16年度
2Q 累計

金融サービス事業の外部顧客への売上収益は、オペレーティング・リース売上やリース車両売却売上の増大などはあったものの、為替換算による売上収益の減少影響などにより、9,078億円と前年同期にくらべ3.0%の減収となりました。営業利益は、為替影響などにより、883億円と前年同期にくらべ15.3%の減益となりました。

仕向地別(外部顧客の所在地別)売上収益

(億円)



詳細な財務情報等につきましてはIRサイトをご参照ください

インターネット上にIRに関するウェブサイトを開設し、最新の決算情報やアニュアルレポートをはじめとするさまざまな情報をご案内しています。

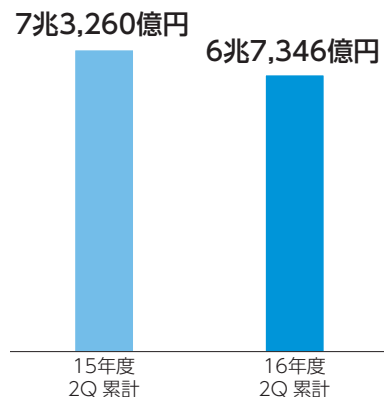
- 決算報告書
- 決算説明会資料
- 有価証券報告書／四半期報告書等
- アニュアルレポート
- FORM 20-F
- FORM SD / Conflict Minerals Report
- 株主通信・事業報告書
- IRロードショー資料
- 電子公告
- 証券取引所提出資料
- 生産・販売・輸出 月次データ
- etc.

【日本語】 <http://www.honda.co.jp/investors/>

【英語】 <http://world.honda.com/investors/>

■ 所在地別セグメントの状況

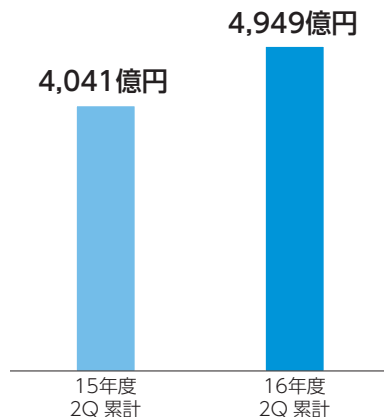
売上収益



所在地	16年度 2Q累計 売上収益	前年同期比
日本	1兆8,832億円	0.8%減 ↓
北米	3兆9,080億円	8.9%減 ↓
欧州	3,440億円	4.4%減 ↓
アジア	1兆6,625億円	6.6%減 ↓
その他	3,465億円	23.2%減 ↓

※ 所在地別の売上収益は、外部顧客および他セグメントへの売上収益を含めて表示しています。

営業利益



所在地	16年度 2Q累計 営業利益	前年同期比
日本	660億円	120億円増 ↑
北米	2,093億円	628億円増 ↑
欧州	13億円	8億円減 ↓
アジア	1,816億円	0億円増 ↑
その他	277億円	160億円増 ↑

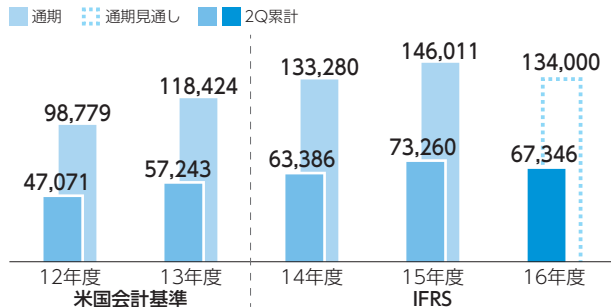
北米：米国、カナダ、メキシコ など 欧州：英国、ドイツ、フランス、ベルギー、トルコ など アジア：タイ、インドネシア、中国、インド、ベトナム など
 その他：ブラジル、オーストラリア など

業績の推移(5ヶ年)

売上収益

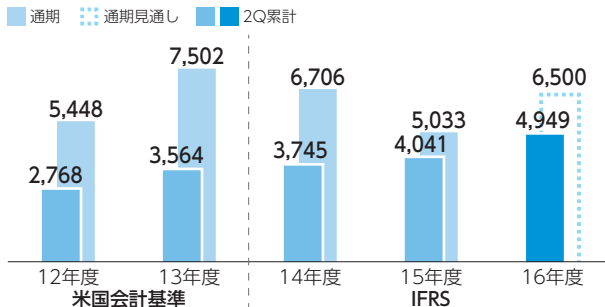
(億円)

※ 12年度～13年度は、米国会計基準に基づいた「売上高及びその他の営業収入」を記載しております。



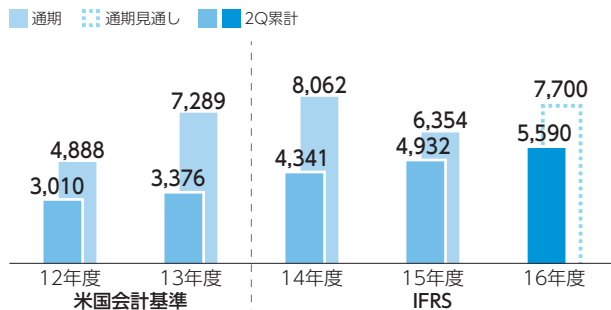
営業利益

(億円)



税引前利益

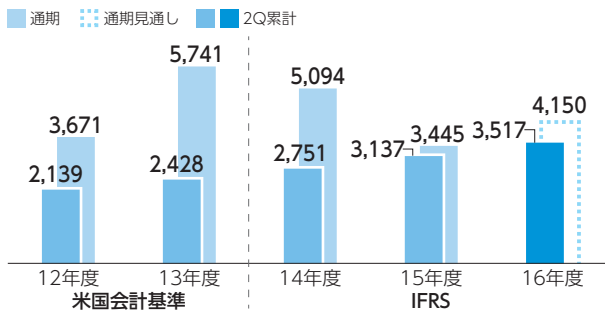
(億円)



親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益

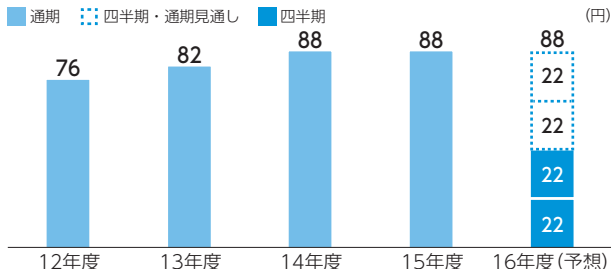
(億円)

※ 12年度～13年度は、米国会計基準に基づいた「当社株主に帰属する四半期(当期)純利益」を記載しております。



配当金の推移

当社は、2016年10月31日開催の取締役会において、2016年9月30日を基準日とした当第2四半期末配当金を、1株当たり22円とすることを決議いたしました。また、年間配当金の予想につきましては、1株当たり88円としています。



要約四半期連結財務諸表の概要

要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計 年度末 2016年3月31日	当第2四半期 連結会計期間末 2016年9月30日
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,757,456	1,679,709
営業債権	826,714	691,742
金融サービスに係る債権	1,926,014	1,683,563
その他の金融資産	103,035	83,595
棚卸資産	1,313,292	1,241,950
その他の流動資産	315,115	287,479
流動資産合計	6,241,626	5,668,038
非流動資産		
持分法で会計処理されて いる投資	593,002	585,680
金融サービスに係る債権	3,082,054	2,796,866
その他の金融資産	335,203	328,229
オペレーティング・リース 資産	3,678,111	3,619,530
有形固定資産	3,139,564	2,906,854
無形資産	824,939	800,446
繰延税金資産	180,828	143,411
その他の非流動資産	153,967	139,392
非流動資産合計	11,987,668	11,320,408
資産合計	18,229,294	16,988,446

(単位：百万円)

科目	前連結会計 年度末 2016年3月31日	当第2四半期 連結会計期間末 2016年9月30日
(負債及び資本の部)		
流動負債		
営業債務	1,128,041	984,853
資金調達に係る債務	2,789,620	2,575,905
未払費用	384,614	331,887
その他の金融負債	89,809	74,250
未払法人所得税	45,872	44,013
引当金	513,232	433,163
その他の流動負債	519,163	487,205
流動負債合計	5,470,351	4,931,276
非流動負債		
資金調達に係る債務	3,736,628	3,491,870
その他の金融負債	47,755	44,718
退職給付に係る負債	660,279	522,364
引当金	264,978	209,407
繰延税金負債	789,830	772,233
その他の非流動負債	227,685	212,349
非流動負債合計	5,727,155	5,252,941
負債合計	11,197,506	10,184,217
資本		
資本金	86,067	86,067
資本剰余金	171,118	171,118
自己株式	△26,178	△26,182
利益剰余金	6,194,311	6,483,674
その他の資本の構成要素	336,115	△150,141
親会社の所有者に 帰属する持分合計	6,761,433	6,564,536
非支配持分	270,355	239,693
資本合計	7,031,788	6,804,229
負債及び資本合計	18,229,294	16,988,446

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
	自 2015年 4月 1日 至 2015年 9月30日	自 2016年 4月 1日 至 2016年 9月30日
売上収益	7,326,039	6,734,698
営業費用		
売上原価	△5,714,351	△5,200,531
販売費及び一般管理費	△913,555	△746,284
研究開発費	△294,005	△292,959
営業費用合計	△6,921,911	△6,239,774
営業利益	404,128	494,924
持分法による投資利益	72,514	67,083
金融収益及び金融費用		
受取利息	14,094	14,808
支払利息	△9,132	△6,191
その他(純額)	11,662	△11,566
金融収益及び 金融費用合計	16,624	△2,949
税引前利益	493,266	559,058
法人所得税費用	△147,049	△177,454
四半期利益	346,217	381,604
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	313,788	351,795
非支配持分	32,429	29,809

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
	自 2015年 4月 1日 至 2015年 9月30日	自 2016年 4月 1日 至 2016年 9月30日
四半期利益	346,217	381,604
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられる ことのない項目		
確定給付制度の再測定	—	11,561
その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する金融資産の 公正価値の純変動	△12,628	907
持分法適用会社の その他の包括利益に 対する持分	△2,193	△799
純損益に振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の 為替換算差額	△199,042	△453,298
持分法適用会社の その他の包括利益に 対する持分	△8,404	△57,685
その他の包括利益(税引 後)合計	△222,267	△499,314
四半期包括利益	123,950	△117,710
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	110,091	△117,593
非支配持分	13,859	△117

要約四半期連結財務諸表の概要

要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

前第2四半期連結累計期間 自 2015年 4月 1日 至 2015年 9月30日	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本 の構成要素	合計		
2015年 4月 1日残高	86,067	171,118	△26,165	6,083,573	794,034	7,108,627	274,194	7,382,821
四半期包括利益								
四半期利益				313,788		313,788	32,429	346,217
その他の包括利益(税引後)					△203,697	△203,697	△18,570	△222,267
四半期包括利益合計				313,788	△203,697	110,091	13,859	123,950
利益剰余金への振替				△252	252	—		—
所有者との取引等								
配当金の支払額				△79,300		△79,300	△30,739	△110,039
自己株式の取得			△7			△7		△7
資本取引及びその他							△2,600	△2,600
所有者との取引等合計			△7	△79,300		△79,307	△33,339	△112,646
2015年 9月30日残高	86,067	171,118	△26,172	6,317,809	590,589	7,139,411	254,714	7,394,125

(単位：百万円)

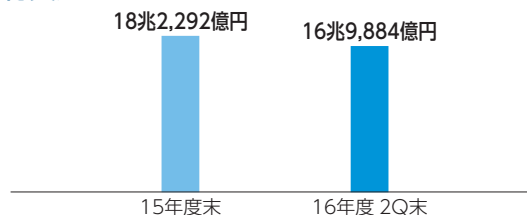
当第2四半期連結累計期間 自 2016年 4月 1日 至 2016年 9月30日	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本 の構成要素	合計		
2016年 4月 1日残高	86,067	171,118	△26,178	6,194,311	336,115	6,761,433	270,355	7,031,788
四半期包括利益								
四半期利益				351,795		351,795	29,809	381,604
その他の包括利益(税引後)					△469,388	△469,388	△29,926	△499,314
四半期包括利益合計				351,795	△469,388	△117,593	△117	△117,710
利益剰余金への振替				16,868	△16,868	—		—
所有者との取引等								
配当金の支払額				△79,300		△79,300	△30,545	△109,845
自己株式の取得			△4			△4		△4
資本取引及びその他								
所有者との取引等合計			△4	△79,300		△79,304	△30,545	△109,849
2016年 9月30日残高	86,067	171,118	△26,182	6,483,674	△150,141	6,564,536	239,693	6,804,229

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

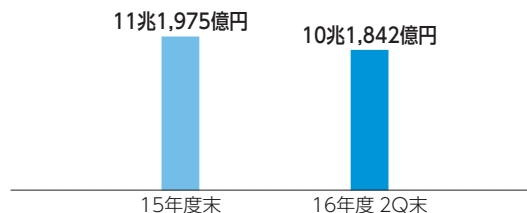
科 目	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
	自 2015年 4月 1日 至 2015年 9月30日	自 2016年 4月 1日 至 2016年 9月30日
営業活動による キャッシュ・フロー	705,514	392,145
投資活動による キャッシュ・フロー	△428,523	△340,649
財務活動による キャッシュ・フロー	△43,370	20,932
為替変動による現金及び 現金同等物への影響額	△61,724	△150,175
現金及び現金同等物の 純増減額	171,897	△77,747
現金及び現金同等物の 期首残高	1,471,730	1,757,456
現金及び現金同等物の 四半期末残高	1,643,627	1,679,709

■ 連結財政状況

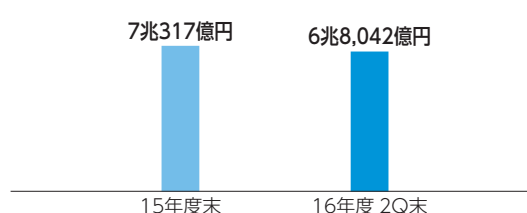
総資産



負債合計

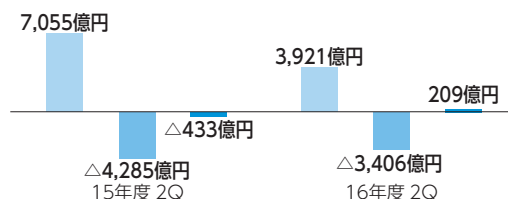


資本合計



連結キャッシュ・フローの状況

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー ■ 投資活動によるキャッシュ・フロー
■ 財務活動によるキャッシュ・フロー



会社概要

会社概要

社名	本田技研工業株式会社	設立年月日	1948年(昭和23年)9月24日
英文社名	HONDA MOTOR CO., LTD.	資本金	86,067,161,855円(2016年9月30日現在)
本社	東京都港区南青山二丁目1番1号 (〒107-8556)	主な製品	二輪車・四輪車・汎用パワープロダクツ

取締役および監査役 (2016年9月30日現在)

代表取締役社長 社長執行役員	八郷 隆弘	取締役相談役	伊東 孝紳
代表取締役 副社長執行役員	倉石 誠司 ● リスクマネジメントオフィサー ● コーポレートブランドオフィサー	取締役執行役員	青山 真二 ● 二輪事業本部長
取締役 専務執行役員	松本 宜之 ● (株)本田技術研究所代表取締役社長 社長執行役員 ● F1担当	取締役執行役員	貝原 典也 ● カスタマーファースト本部長 ● 品質担当
取締役 専務執行役員	山根 庸史 ● 生産本部長	取締役執行役員	尾高 和浩 ● 管理本部長 ● コンプライアンスオフィサー
取締役 専務執行役員	竹内 弘平 ● 事業管理本部長 ● 安全運転普及本部長	取締役執行役員	五十嵐雅行 ● 汎用パワープロダクツ事業本部長
取締役 常務執行役員	関口 孝 ● 四輪事業本部長 ● 四輪事業本部営業戦略担当	監査役(常勤)	吉田 正弘
取締役	國井 秀子	監査役(常勤)	遠藤 邦夫
取締役	尾崎 元規	監査役	樋渡 利秋
		監査役	高浦 英夫
		監査役	田村真由美

(注) ※取締役 國井秀子 および 尾崎元規 は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
※監査役 樋渡利秋、高浦英夫 および 田村真由美 は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
※当社は、國井秀子、尾崎元規、樋渡利秋、高浦英夫 および 田村真由美 を、東京証券取引所の規則に定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

株主様アンケートへのご協力ありがとうございました

本年8月の第1四半期株主通信に同封させていただきましたアンケートには、1万4千名近くの株主様からご回答をいただき、誠にありがとうございました。いただきました貴重なご意見は、株主様とのより良い関係づくりの参考とさせていただきます。今後も定期的にアンケートを行いたいと考えておりますので、引き続き、よろしく願いいたします。

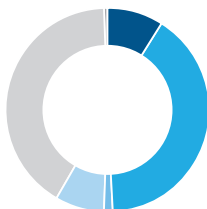
株式の状況 (2016年9月30日現在)

株式の状況

発行済株式の総数 1,811,428,430 株

株主数 200,883名

株式の所有者別分布状況



■ 個人	9.0%
■ 金融機関	40.4%
■ 証券会社	1.4%
■ その他国内法人	7.8%
■ 外国人	40.9%
■ 自己名義	0.5%

大株主

氏名または名称	持株数(千株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	122,968	6.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	84,079	4.6
モックスレイ・アンド・カンパニー・エルエルシー	73,358	4.0
明治安田生命保険相互会社	51,199	2.8
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	45,856	2.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	41,012	2.3
東京海上日動火災保険株式会社	39,007	2.2
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	36,864	2.0
株式会社三菱東京UFJ銀行	36,686	2.0
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン エスエーエヌブイ 10	27,867	1.5

- (注) 1. 株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 出資比率は、発行済株式の総数から自己株式(9,146千株)を控除して算出しております。
 3. モックスレイ・アンド・カンパニー・エルエルシーは、ADR(米国預託証券)の預託機関であるジェーピー モルガン チェース バンクの株式名義人です。

株式事務のご案内

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日
 定時株主総会 毎年3月31日
 期末配当 毎年3月31日
 第1四半期末配当 毎年6月30日
 第2四半期末配当 毎年9月30日
 第3四半期末配当 毎年12月31日

上場証券取引所
 国内：東京証券取引所
 海外：ニューヨーク証券取引所

単元株式数 100株

株主名簿管理人
 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 (特別口座の口座管理機関)
 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先
 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎ 0120-782-031 (フリーダイヤル)

公告方法 電子公告により行います。

ただし、事故その他、やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。

[公告掲載 URL]
<http://www.honda.co.jp/investors/>

証券コード 7267

住所変更、配当金のお受け取り方法の
 指定・変更、単元未満株式の買取・買増

株主様の口座がある証券会社等にお申し出ください。
 ※特別口座に株式が記録されている場合は、三井住友信託銀行株式
 会社にお申し出ください。

未払配当金の支払

三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

☎ 0120-782-031

HONDA

The Power of Dreams

証券コード：7267

株主通信 No.171

本田技研工業株式会社

発行 総務部 SRブロック

〒107-8556 東京都港区南青山2-1-1

<http://www.honda.co.jp>

表紙の写真：NSX

UD FONT

